

# 氷見市集中改革プランⅡ

(実施計画【平成 25 年度版】)

平成 25 年 7 月

氷 見 市

## 目 次

<b>1 計画期間中の財政収支</b> .....	<b>1</b>
(1) 現状における財政収支見通し	
(2) 平成 24 年度の財政収支見込み	
(3) 平成 25 年度以降の財政収支の改善目標	
<b>2 プランの実績</b> .....	<b>6</b>
(1) 市税の現年度収納率	
(2) 債務総額	
(3) 職員数	
(4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況	

### 【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

- (1) 市税等収入の確保
- (2) 受益者負担の適正化
- (3) 特定目的基金の活用
- (4) 給与・報酬等の抑制・適正化
- (5) 公債費負担の適正化
- (6) 財政規模に見合った投資的経費の執行
- (7) 公営企業等の経営健全化
- (8) 公共施設の管理・運営の見直し
- (9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制
- (10) 補助金・負担金の適正化
- (11) 正規職員数の計画的な減員
- (12) 組織・機構の見直し
- (13) 市民協働の推進
- (14) 職員力・組織力の向上
- (15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

# 1 計画期間中の財政収支

## (1) 現状における財政収支見直し

一定の条件の下で試算した平成22年度から平成26年度までの一般会計の収支（一般財源ベース）の見込み等は、次頁のとおりです。

### 【参考】試算の前提とした条件及び積算方法

#### ○ 経済成長率

平成25年2月28日の閣議において、経済見直しについて、最新の経済指標等を踏まえ、国内総生産名目成長率を平成24年度は0.3%の増、平成25年度は2.7%の増になるとの予測が示された。

しかしながら、近年、見通しより実績が低くなる傾向にあることから、昨年同様、経済成長率を平成26年度は1.0%の増で試算を行うこととした。なお、物価上昇率については、0.5%の増とした。

#### ○ 市の人口

年 度	総人口	増減率 (%)	年少人口	増減率 (%)	生産年齢人口	増減率 (%)	65歳以上人口	増減率 (%)
平成22年国勢調査	51,726	△4.9	5,877	△11.6	29,985	△8.2	15,864	5.0
※H23～H27各年度増減率		△1.1		△3.4		△2.3		2.0
平成27年推計人口	48,859	△5.5	4,883	△16.9	26,531	△11.5	17,445	10.0

※ 国立社会保障人口問題研究所の「小地域簡易将来人口推計システム」による推計(H20.12)

→ H22推計人口を国勢調査人口に変更

#### ○ 歳入 平成24年度は決算見込額、平成25年度は6月補正後予算額（この項において「H25予算額」という。）、平成26年度は次のとおり

##### ① 市税（※個人所得割、法人税割への経済成長率の影響は、1年遅れとした。）

- ・ 個人市民税所得割：
  - （給与）H25予算額×0.9×経済成長率×将来人口（生産年齢人口）の対前年度増減率
  - （年金）H25予算額×0.1×経済成長率×将来人口（65歳以上人口）の対前年度増減率
- ・ 個人市民税均等割：H25予算額×将来人口（生産年齢人口+65歳以上人口）の対前年度増減率（復興増税加算を加味）
- ・ 法人市民税法人税割：H25予算額×経済成長率
- ・ 法人市民税均等割：H25予算額で推移
- ・ 固定資産税：H25予算額をベースに評価替による影響等を考慮
- ・ 軽自動車税：H25予算額×将来人口（18～84歳人口）の対前年度増減率
- ・ 市たばこ税：H25予算額×将来人口（20～84歳人口）の対前年度増減率（県たばこ税からの移譲を加味）
- ・ 入湯税：H25予算額をベースに観光客数の伸びを加味

##### ② 地方交付税等

- ・ 普通交付税：H25予算額をベースに市税等の変動要素を考慮（臨時財政対策債を含む。）
- ・ 特別交付税：H26は880百万円で見込む。

##### ③ 地方譲与税・交付金

H25予算額に経済成長率を加味（消費税増税による地方消費税交付金の増も加味）

##### ④ その他の収入

平年ベースで推移

#### ○ 歳出 平成24年度は決算見込額、平成25年度は6月補正後予算額（この項において「H25予算額」という。）、平成26年度は次のとおり

##### ① 人件費

- ・ 職員の退職者補充（新規採用）の主なもの
  - 【一般行政職】前年度退職数の4/5を補充
  - 【消防職】前年度退職数の全てを補充

##### ② 扶助費

「H25予算額×将来人口（65歳以上人口）の年平均増減率」×物価上昇率に消費税増税を反映

##### ③ 公債費

借入条件は年利2.0%、借入額の限度額を通常債13億円で積算

##### ④ 投資的経費

高岡地区広域圏ごみ処理場建設事業、旧病院用地購入等に係る経費を積算するとともに、それ以外の投資的経費を8億5千万円で見込む。

##### ⑤ 繰出金

- ・ 水道事業：事業計画等により積算
- ・ 病院事業：事業計画等により積算
- ・ 下水道事業：事業計画等により積算
- ・ 国保、後期高齢者：H25予算額をベースに積算
- ・ 介護：第5期介護保険事業計画に基づき積算

##### ⑥ 物件費、維持補修費、補助費等

物価上昇率及び消費税増税を反映

● 現状における財政収支見通し ～平成25年度6月補正後の予算ベース (H25.5試算)

一般会計 (国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	今 回 試 算						前回試算 5年間合計 (2)	増 減 (1)-(2)	備 考
	H22	H23	H24	H25	H26	合 計 (1)			
市税	5,322	5,424	5,436	5,291	5,258	26,731	26,109	622	固定資産税、個人市民税所得割、市たばこ税の増 など
普通交付税	7,643	7,386	7,245	6,746	6,760	35,780	36,155	△ 375	交付税抑制措置 など
特別交付税	1,200	1,174	1,347	950	880	5,551	5,080	471	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	880	840	788	757	1,118	4,383	4,018	365	消費税増税による地方消費税交付金の増
その他の収入	202	53	108	37	37	437	409	28	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>15,247</b>	<b>14,877</b>	<b>14,924</b>	<b>13,781</b>	<b>14,053</b>	<b>72,882</b>	<b>71,771</b>	<b>1,111</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,674	3,699	3,544	3,323	3,363	17,603	17,601	2	
扶助費	850	892	950	1,003	1,057	4,752	4,727	25	
公債費	3,282	3,077	2,942	2,803	2,731	14,835	14,977	△ 142	繰上償還による影響
投資的経費	925	936	1,327	1,340	1,080	5,608	4,935	673	旧病院用地購入など
繰出金	3,440	3,495	3,347	3,635	3,605	17,522	17,875	△ 353	下水道、介護、病院事業に係る繰出金の減 など
減債基金積立金	25					25	25		
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,341	2,248	2,294	2,384	11,639	12,027	△ 388	企業立地助成金の減 など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,568</b>	<b>14,440</b>	<b>14,358</b>	<b>14,398</b>	<b>14,220</b>	<b>71,984</b>	<b>72,167</b>	<b>△ 183</b>	<b>← 歳出減</b>
<b>収支差引額 (A-B) ①</b>	<b>679</b>	<b>437</b>	<b>566</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 167</b>	<b>898</b>	<b>△ 396</b>	<b>1,294</b>	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	382	298	286		1,237	653		
財政調整基金からの繰入れ ③	160	150		441		751	372		
減債基金からの繰入れ ④				100		100	100		
特定目的基金の活用	(341)	(196)	(163)	(60)		(760)	(742)		
公債費繰上償還分 ⑤	△ 346	△ 372	△ 291			△ 1,009	△ 718		
<b>決算収支合計 (①~⑤)</b>	<b>764</b>	<b>597</b>	<b>573</b>	<b>210</b>	<b>△ 167</b>				

※景気動向等が不透明なため、引き続き、歳出の抑制等が必要 (4・5頁で説明)

※収支均衡 ⇒ H24については、3頁で説明。H25については、予算で収支均衡を図る。

- 備考 1 「前回試算」とは、平成24年度実施計画で試算した金額である (H24.2試算)。  
 2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。  
 3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## (2) 平成 24 年度の財政収支見込み

歳入については、市税の増などにより、平成 24 年度「実施計画」で試算した額（以下「前回試算額」という。）に比べ約 9 億 1 千万円の増を見込んでいます。

また、歳出については、投資的経費の増などにより、前回試算額に比べ約 1 億 4 千万円の増を見込んでいます。

その結果、収支では、約 5 億 7 千万円の黒字が見込まれており、財政調整基金及び減債基金の取崩しをとりやめるとともに、公債費については、前年度からの繰越金とほぼ同額の約 2 億 9 千万円の繰上償還を行いました。

### ● 平成 24 年度決算見込額と前回試算額との比較

(単位：百万円)

区 分	平成 24 年度			備 考
	決算見込額 (1)	前回試算額 (2)	比 較 (1)-(2)	
市税	5,436	5,190	246	固定資産税の増 など
普通交付税	7,245	7,076	169	H24 決定額
特別交付税	1,347	950	397	広域ごみ処理施設整備分 など
譲与税、交付金	788	765	23	
その他の収入	108	34	74	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>14,924</b>	<b>14,015</b>	<b>909</b>	<b>← 歳入増</b>
人件費	3,544	3,563	△19	
扶助費	950	981	△31	
公債費	2,942	2,971	△29	
投資的経費	1,327	857	470	市庁舎移転事業費 など
繰出金	3,347	3,515	△168	
減債基金積立金				
物件費、維持補修費、補助費等	2,248	2,328	△80	除雪費の減 など
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,358</b>	<b>14,215</b>	<b>143</b>	<b>← 歳出増</b>
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>566</b>	<b>△200</b>	<b>766</b>	
前年度からの繰越金(1/2)②	298		298	
財政調整基金からの繰入れ ③		100	△100	取崩しの抑制
減債基金からの繰入れ ④		100	△100	取崩しの抑制
特定目的基金の活用	(163)	(118)	(45)	
公債費繰上償還分 ⑤	△291		△291	
<b>決算収支合計 (①~⑤)</b>	<b>573</b>	<b>0</b>	<b>573</b>	

備考 1 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

2 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

### (3) 平成 25 年度以降の財政収支の改善目標

平成 25 年度については、予算において、歳出の抑制、特定目的基金の活用、財政調整基金及び減債基金の取崩しなどにより、必要な財源を確保し、収支の均衡を図りました。

執行に当たっては、後述する具体的な取組項目のほか、予算編成時において計画した事業を予算の範囲内で着実に実施するとともに、今後予想される年度途中における事情変更にも適切に対応することにより、収支の均衡を確実なものとしします。

また、平成 26 年度についても、前述の「現状における財政収支見通し」で試算した収支不足を解消するため、引き続き、歳出の抑制に努め収支の均衡を図ることにより、市民生活に必要な事業を着実に実施します。

#### ● 平成 26 年度の歳出抑制目標額

～ 次頁「改善後の財政収支見通し」で歳出抑制額として反映される額 ～

(単位：百万円)

年 度	H26	備 考
人件費	△10	定員管理の適正化
公債費	△10	借換え、新規借入の抑制
投資的経費	△10	総額抑制、事業の重点化
繰出金	△10	公営企業等の経営健全化
物件費、維持補修費、補助費等	△30	事務事業の見直し
合 計	△70	

● 改善後の財政収支見通し ～歳出の抑制、特定目的基金の活用等～

※ 収支不足となる平成26年度について、引き続き、歳出の抑制(目標額については、4頁参照)に努めることにより、収支均衡を図る。

一般会計(国・県支出金等の特定財源を除く一般財源ベースでの収支)

(単位:百万円)

年 度	H22	H23	H24	H25	H26	合 計	備 考
市税	5,322	5,424	5,436	5,291	5,258	26,731	
普通交付税	7,643	7,386	7,245	6,746	6,760	35,780	
特別交付税	1,200	1,174	1,347	950	880	5,551	
譲与税、交付金	880	840	788	757	1,118	4,383	
その他の収入	202	53	108	37	37	437	
<b>歳入合計(A)</b>	<b>15,247</b>	<b>14,877</b>	<b>14,924</b>	<b>13,781</b>	<b>14,053</b>	<b>72,882</b>	
人件費	3,674	3,699	3,544	3,323	( <i>△ 10</i> ) 3,353	( <i>△ 10</i> ) 17,593	
扶助費	850	892	950	1,003	1,057	4,752	
公債費	3,282	3,077	2,942	2,803	( <i>△ 10</i> ) 2,721	( <i>△ 10</i> ) 14,825	
投資的経費	925	936	1,327	1,340	( <i>△ 10</i> ) 1,070	( <i>△ 10</i> ) 5,598	
繰出金	3,440	3,495	3,347	3,635	( <i>△ 10</i> ) 3,595	( <i>△ 10</i> ) 17,512	
減債基金積立金	25					25	
物件費、維持補修費、補助費等	2,372	2,341	2,248	2,294	( <i>△ 30</i> ) 2,354	( <i>△ 30</i> ) 11,609	
<b>歳出合計(B)</b>	<b>14,568</b>	<b>14,440</b>	<b>14,358</b>	<b>14,398</b>	( <i>△ 70</i> ) <b>14,150</b>	( <i>△ 70</i> ) <b>71,914</b>	
<b>収支差引額(A-B) ①</b>	<b>679</b>	<b>437</b>	<b>566</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 97</b>	<b>968</b>	
前年度からの繰越金(1/2) ②	271	382	298	286		1,237	
財政調整基金からの繰入れ ③	160	150		441	97	848	
減債基金からの繰入れ ④				100		100	
特定目的基金の活用	(341)	(196)	(163)	(60)		(760)	
公債費繰上償還分 ⑤	△ 346	△ 372	△ 291			△ 1,009	
<b>決算収支合計(①～⑤)</b>	<b>764</b>	<b>597</b>	<b>573</b>	<b>210</b>	<b>0</b>	<b>2,144</b>	全ての年度で収支均衡を図る。

備考 1 H26の括弧書き斜体数字は、歳出抑制目標額である。

2 普通交付税には、臨時財政対策債を含む。

3 「特定目的基金の活用」欄中括弧書き金額は、歳出額に充当されている。

## 2 プランの実績

### (1) 市税の現年度収納率 (単位：%)

区 分	実 績					目 標
	H22	H23	H24	H25	H26	
収 納 率	(H23.5末) 98.9	(H24.5末) 98.8	(H25.5末) 99.2			(各年度5月末) 98.5

### (2) 債務総額 (単位：億円)

区 分	実 績					目 標
	H22 末	H23 末	H24 末 (見込み)	H25 末	H26 末	
市債残高	479	472	460			407
うち普通会計	258	246	245			201
うち公営企業等	221	226	215			206
債務負担行為額	15	10	8			3
合計 (債務総額)	494	482	468			410

### (3) 職員数 (単位：人)

区 分	実 績						目 標
	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	
一般行政職	284	281	271	270			269
保育士	50	47	44	42			40
技能労務職	90	83	69	61			54
消防職	52	52	54	52			52
医療職	4	0	0	0			0
合 計	480	463	438	425			415

※ 「地方公共団体定員管理調査」による（「一般行政職」には、保育士を含まない。）

### (4) プランを達成するための具体的な取組の実施状況 (単位：件)

区 分	実 績				
	H22	H23	H24	H25	H26
取組項目数	111	125	126	122	
◎実施・継続	88	104	109		
○一部実施	11	12	9		
△検討中	12	9	8		
備 考	— 6件終了	20件追加 9件終了	10件追加 8件終了	4件追加	

※ 各年度の目標及び実施内容 ⇒ 別冊「プランの目標を達成するための具体的な取組」



# 【別冊】 プランの目標を達成するための具体的な取組

集中改革プランⅡ  
(H25実施計画)

## (1) 市税等収入の確保

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現 年度	担当課
1	市税・現年課税分収納率の向上 徴収対策を強化し、現年課税分収納率98.5%以上の確保に努める。	◎各種取組の結果、平成25年5月末現年度課税分収納率は99.2%となった(前年度比+0.4ポイント)。 ◎各課の促進や電話催告、臨戸訪問、滞納処分等の実施により、現年度課税収納率98.5%以上の確保に努める(継続実施)。	継続して実施する。	継続	税務課
2	市税以外の保険料、使用料等の収納率向上 徴収対策を強化し、収納率の向上に努める。	介護保険料について、引き続き、電話や訪問による督促を行い、収納率の向上に努める(継続実施)。 ◎年4回(4、8、12、2月)の催告書の発送の際、滞納者に対する給付制限の説明書を同封し、納付を求めた。 市営住宅使用料の収入率について、99.0%を目標とする(継続実施)。 ○平成25年5月末収入率は95.6%であり、引き続き目標の達成に向け徴収に取り組む。	継続して実施する。	継続	健康課
3	新規滞納発生抑制 口座振替の促進や電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制する。	市税について、文書・電話催告、臨戸訪問による催告強化により、新規滞納の発生を抑制する(継続実施)。 ◎文書催告(4月、12月)・休日電話催告(7月、10月、12月)・夜間電話催告(随時)、臨戸訪問による催告強化により、新規滞納発生抑制に努めている。 保育料滞納の解消と新規滞納が発生しないよう、滞納者への子ども手当の窓口現金支給や特別徴収を進める(継続実施)。 ◎滞納者の児童手当の窓口での現金支給により、納付相談に応じながら、滞納の解消と新規滞納の抑制に努めた。 介護保険料について、新規滞納を発生させないよう、電話等早めの対応を行う(継続実施)。 ◎口座振替の促進、督促状の発送とともに電話による督促を実施した。	継続して実施する。	継続	都市計画課
			継続して実施する。	継続	税務課
			継続して実施する。	継続	福祉課
			継続して実施する。	継続	健康課

	<p>現年度の市営住宅使用料の収入率について、99.5%を目標とする(継続実施)。</p> <p>○平成25年5月末現年度収入率は98.2%であり、引き続き目標の達成に向け徴収に取り組む。</p> <p>水道料金等について、口座振替の促進や電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制する(継続実施)。</p> <p>◎電話、訪問による催告の強化により、新規滞納の発生を抑制した。(平成25年3月末現在 1,344件)</p>	継続して実施する。	継続	都市計画課
4	<p>滞納整理の強化</p> <p>悪質滞納者に係る財産の差押等を実施する。</p> <p>◎財産調査の結果、平成25年3月末現在で393件の差押を行い、滞納繰越分収納率が22.3%となっている。</p> <p>介護保険料について、悪質と思われる滞納者への訪問を実施する(継続実施)。</p> <p>◎随時、訪問を実施し、分納や給付制限について説明を行った。</p> <p>水道料金について、悪質滞納者の給水停止等を実施する(継続実施)。</p> <p>◎悪質滞納者の給水停止等を実施した。(平成25年3月末現在 58件)</p>	継続して実施する。	継続	健康課
5	<p>有料広告の拡大</p> <p>市ホームページ、広報紙への有料広告の掲載を引き続き実施するとともに、それら以外の媒体への有料広告の掲載を検討する。</p> <p>市ホームページ、広報紙に有料広告を掲載する(継続実施)。</p> <p>◎広報広告 43件 744千円 ホームページバナー 10件、446千円 (平成25年3月末現在)</p> <p>永見市広告事業実施要綱の運用に関する相談、助言等を行う。</p> <p>◎広告事業の実施に関し、各課からの相談に応じた。</p> <p>指定ごみ袋に有料広告を掲載する(継続実施)。</p> <p>◎有料広告事業を実施した(広告掲載料285,000円)。</p>	継続して実施する。	継続	企画政策課
		継続して実施する。	継続	総務課
		継続して実施する。	継続	環境課

		<p>「検針のお知らせ」の裏面への有料広告の掲載を検討する(継続実施)。</p> <p>◎ 広告事業に実施に向け実施要領を作成し、広報ひみ3月号で募集した。(応募はなし)</p> <p>利用者用に使用していた広告主のロゴ等が印刷された貸出袋(寄贈)を作成する(継続実施)。</p> <p>◎ 能越ケーブルネット及び氷見伏木信用金庫の2社より、各100枚寄贈を受けた。(計147,000円)</p> <p>雑誌スポンサーとして、図書館で購入している雑誌に広告をシールにして貼ることで、代金を負担してもらう広告主を募集する。</p> <p>◎ 広告主 26社 雑誌 27種 広告収入合計 202,260円</p>	継続して実施する。	継続	上下水道課
6	<p>ふるさと納税制度の活用</p> <p>ふるさと納税制度を広くPRし、寄附の拡大を図る。</p>	<p>目標額に近づきよう、広く制度のPRに努めるとともに、職員にも自らの職場を応援してもらうよう協力を呼びかけていく(継続実施)。</p> <p>○ 同郷会組織に呼びかけるとともに、インターネット等でPRした。</p> <p>また、庁議やパワーエッグ等を通じて職員(家族を含む。)に協力依頼をした(平成25年3月末現在 6,237,444円)。</p> <p>・ 事業会社による食文化発信施設、温浴施設の竣工</p> <p>・ 市事業による駐車場、トイレ、足湯などの整備</p> <p>◎ 平成24年10月にひみ番屋街及び総湯がオープンした。</p>	継続して実施する。	継続	企画政策課
7	<p>北大町市有地の活用</p> <p>北大町市有地の有効活用を検討・実施する。</p>	<p>・ 事業会社による食文化発信施設、温浴施設の竣工</p> <p>・ 市事業による駐車場、トイレ、足湯などの整備</p> <p>◎ 平成24年10月にひみ番屋街及び総湯がオープンした。</p>		24	企画政策課
8	<p>行政番組へのスポンサー募集</p> <p>行政チャンネルで放映する番組にスポンサーを募集し、その収益を番組作成に充てる。</p>	<p>漠然と食材提供を募集するのではなく、地産地消番組でとりあげる食材を生産者団体等に現物提供していただくよう交渉することを検討する。</p> <p>○ 番組製作そのものをあまりしておらず、スポンサー募集対象となる番組がなかった。</p>	引き続き検討する。	25	商工観光戦略課
9	<p>未利用財産の売却及び有効活用</p> <p>未利用の土地・建物について、売却や貸付・転用等の有効活用を図る。</p>	<p>未利用地有効活用検討委員会に諮り、未利用財産の有効活用を図る(継続実施)。</p> <p>◎ 実施(平成25年3月末現在) 売却2件 228.7㎡ 貸付1件 460㎡ 金額 4,046,182円</p>	継続して実施する。	継続	財務課

10	法定外公共物の売却 法定外公共物の用途廃止後の土地の売却を推進する。	自治振興委員を通じて、市民からの売却申請を促進する(継続実施)。 ◎実施(平成25年3月末現在) 売却4件 199.05㎡ 売却金額 1,454,890円	継続して実施する。	継続	財務課
11	庁舎等の余裕部分の有効活用 庁舎等の余裕部分について、貸付け等の有効活用を検討する。	自動販売機の設置に係る庁舎等の余裕部分の貸付けを実施する。 ◎入札により、貸付実施(平成25年3月末) 貸付件数 10件 貸付金額 2,038,000円	継続して実施する。	継続	財務課

(2) 受益者負担の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	使用料及び手数料の見直し 国、県及び近隣自治体の状況を見定めながら、使用料及び手数料の適正化を図る。	水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。 ◎水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した(第1回16月29日開催、第2回2月27日に開催)。 働く婦人の家の利用料について、公的施設のあり方を踏まえ検討する。 △公的施設のあり方を踏まえ検討した。	水道事業及び下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。 継続して実施する。	継続	上下水道課
2	実費徴収の徹底 施設、備品等の使用に係る実費の徴収を徹底する。	情報公開事務取扱要綱等に基づき、情報提供による公文書の写しの作成に要する費用について、徴収を徹底する(継続実施)。 ◎公文書の写しの作成に要する費用を実費として徴収した。 歯つびいむし歯予防事業によるフッ素洗口及び幼児健康診査事業によるフッ素塗布の薬剤等に加え、新たに3歳児健康診査において、フッ素塗布の薬剤等の実費徴収を実施する。 ◎幼児むし歯予防事業におけるフッ素洗口(週1回実施は200円、週2回実施は300円)及び幼児健康診査事業の1歳6ヶ月児、3歳児健診におけるフッ素塗布の薬剤等(800円)の実費を徴収した。	情報公開事務取扱要綱等に基づき、情報提供による公文書の写しの作成に要する費用について、徴収を徹底する(継続実施)。 継続して実施する。	26 継続	生涯学習・スポーツ課 各課
			歯つびいむし歯予防事業によるフッ素洗口及び幼児健康診査事業によるフッ素塗布の薬剤等に加え、新たに3歳児健康診査において、フッ素塗布の薬剤等の実費徴収を実施する。 継続して実施する。	継続	健康課

	配管図及び設計図書のコピーに係る実費徴収を実施する(継続実施)。 ◎配管図、設計図書のコピーに係る実費徴収を実施した。 ・上水道:142件、2,670円(平成25年3月末現在) ・下水道:123件、1,970円(平成25年3月末現在)	継続して実施する。	継続	上下水道課
	図書館資料の一部分の複写物提供に要する費用について、徴収を徹底する(継続実施)。 ◎複写物提供に要する費用を実費として徴収した(4月～3月 33,960円)。	継続して実施する。	継続	図書館

(3) 特定目的基金の活用

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	実績年度	担当課
1	既存事業への基金活用の拡大 基金の目的にあった事業の財源として基金を積極的に活用する。	基本計画に基づいて、予算編成過程で積極的に基金を活用する(継続実施)。 ◎特定目的基金充当額150,091千円(実績)	継続	財務課
2	基金の廃止による一般財源化 現状において活用する予定のない基金を廃止し、一般財源化する。	存在意義の薄れた土地開発基金を、財政状況を見合わせた上で廃止する(継続実施)。 ◎3月議会で土地開発基金条例を廃止した。 △保有資産残高 現金は、財政調整基金へ繰入れ 現金806,727,960円、土地2筆3199.73㎡	24	財務課

(4) 給与・報酬等の抑制・適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	実績年度	担当課
1	特別職給与の削減継続 市長、副市長及び教育長の給与の削減(市長△19%、副市長△17.3%、教育長△15.9%)を継続して実施する。	継続して実施する。 ◎継続して実施した。	継続	総務課
2	各種委員報酬の見直し 各種委員報酬の支給に関する判例等の動向を注視しながら、報酬の日額化を実施する。	月額制が適法と認める最高裁の判決を踏まえ、他自治体の動向を見ながら、対応を検討する。 △他の自治体の状況の把握に努め、対応を検討している。	継続	総務課

3	職員給料の削減・抑制継続 給料の削減・抑制を継続して実施する。	市民病院職員への現給保障の財源確保のため、給料削減を実施してきたが、必要額を確保したため終了し、新たな削減を国及び県の動向にも注視しながら、関係団体と協議して実施する。 △県や他市の動向の把握に努め、対応を検討している。	国からの給与削減の要請を踏まえ、県及び他市の動向にも注視しながら、関係団体と協議して実施する。	継続	総務課
4	管理職手当の削減継続 管理職手当の10%削減を継続して実施する。	◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課
5	時間外勤務の縮減 業務の効率化や事務分担の見直しによる業務の平準化、勤務時間の弾力的運用等により、時間外勤務の縮減に努める。	◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課
6	旅費の見直し 旅費の日当における食費相当分を廃止する。	引き続き、見直しを検討する。 △他市の状況も踏まえ、見直しに当たったの課題を検討した。	引き続き、見直しを検討する。	25	総務課

(5) 公債費負担の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現 年度	担当課
1	新規借入の抑制 普通会計の通常債に係る新規借入額を継続して年間13億円程度に抑制する。	通常債新規借入れを抑制する(継続実施)。 ○H24 通常債借入1,977,500千円	継続して実施する。	継続	財務課
2	繰上償還等の借換えによる公債費の負担の平準化 施設の耐用年度と市債償還年限とのバランス等を考慮し、借換えによる負担の平準化を実施する。	◎借換え 5件 291,160千円(繰上償還実施)	継続して実施する。	継続	財務課
3	低利償への借換えによる公債費の負担の平準化 低利率への借換えを継続して実施する。	◎借換え 5件 291,160千円(繰上償還実施)	継続して実施する。	継続	財務課

(6) 財政規模に見合った投資的経費の執行

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現 年度	担当課
1	市民生活の安全・安心に係る事業の最優先化 新しい市民病院の建設、学校の改築や耐震化、高岡地区広域圏ごみ処理施設の建設事業等を最優先に実施する。	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中)) デジタル防災行政無線の整備事業を実施する。 (平成24・25年度の2ケ年で整備する予定) ◎平成24年6月に契約して順調に工事が進んでいる。	平成25年度から試験運用し、9月から本稼動を予定している。 朝日丘地区、久目地区、仏生寺地区及び女良地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施を推進する。 また、新規2地区で生活支援サービスを実施するためのアンケート調査を実施する。	25	地域協働課
		◎朝日丘地区・久目地区及び新規2地区で自主財源を確保しながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)の実施を推進する。 ◎朝日丘地区・久目地区で自主財源の確保に努めながら、高齢者・障害者等に対する生活支援サービス(買い物支援、外出支援サービス等)を実施した。 また、新規として仏生寺地区、女良地区で住民アンケート調査を実施した。		継続	福祉課
		医療体制の更なる整備充実(高度医療センター的機能整備)を目指し、金沢医科大学とともに今後の事業計画について検討を行う。また、継続的・安定的な医療供給体制の確保と投資的経費の抑制を念頭に、計画的な医療機器等の新規導入・更新についても検討する。 ◎・老朽化した医療機器を更新し医療の充実を図った。 ・安定的な医療従事者確保のため、研修棟増築事業の設計を行い、工事を発注した。	12月の供用開始を目的に研修棟増築工事を進め、臨床研修医などの医療従事者の安定確保を図る。 ・老朽化した医療機器等の更新を行い医療体制の整備充実を図る。 ・更なる医療体制の整備のため施設整備計画(高度医療センター機能整備)を策定する。	継続	病院事業管理室
		◎・関係方面との調整の結果、地元振興事業について順調に進捗している。 ・構成3市及び高岡地区広域圏事務組合で、協議を行った。	継続して実施する。	29	環境課

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・朝日丘小学校の校舎・体育館の改築を進める。</li> <li>・比美乃江小学校、宮田小学校、湖南小学校及び西部中学校の校舎の耐震化を完了させる。</li> </ul> <p>◎朝日丘小学校の校舎・体育館の改築を完了した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・比美乃江小学校、宮田小学校、湖南小学校及び西部中学校の校舎の耐震化を完了した。</li> </ul> <p>災害や緊急事態の複雑、多様化に対応するため、通信指令業務の共同運用について検討する。</p> <p>◎高岡市・氷見市・砺波地域消防組合消防指令事務共同運用実施に向けての調印が行われる。</p> <p>大規模災害に対応するため、消防救急無線のデジタル化及び共同設置について検討する。</p> <p>◎消防指令事務共同運用と同様に3消防本部共同で二上山に基地局を設けることが決定する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部中・朝日丘小併設校のグラウンド等、屋外環境整備を進める。</li> <li>・小中学校体育館の天井や照明器具など、非構造部材の耐震化について点検調査を行う。</li> </ul>	25	学校教育課
	<p>継続して実施する。</p> <p>◎公債費、債務負担行為等の将来負担額を考慮しながら予算査定を実施した。</p>	高岡市・氷見市・砺波地域消防組合消防指令事務共同運用協議会の設置・12月を目的に仮運用・平成26年1月1日運用開始を目指す。	25	警防課
	<p>継続して実施する。</p>	平成28年度の運用開始を目指し、今年度実施設計を行う。	27	警防課
2	<p>将来負担を考慮した事業実施の徹底</p> <p>事業に係る起債の償還、維持管理費等の将来負担を事業実施決定の際の基準のひとつとする。</p>	継続して実施する。		財務課

(7) 公営企業等の経営健全化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	表現年度	担当課
1	<p>上下水道事業の経営健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未加入世帯の加入促進</li> <li>・県との水道用水受水協定の見直し</li> <li>・独立採算制の原則に基づく水道料金の適正な設定</li> </ul>	<p>上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。</p> <p>上下水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き、調査・検討を行う。</p> <p>◎上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催した。(再掲)</p> <p>上下水道事業に係る包括委託等への移行を検討した。また、日水協中部地方支部中小規模水道問題協議会においても検討を行った。</p> <p>・検針業務の法人委託を検討した。</p>	<p>上下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する。(再掲)</p> <p>上下水道事業に係る包括委託等への移行について、引き続き、調査・検討を行う。</p> <p>・検針業務の法人委託について、引き続き、調査・検討を行う。</p>	<p>継続</p> <p>上下水道課</p>



2	<p>下水道事業の経営健全化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未加入世帯の加入促進</li> <li>・受益者負担金・分担金の滞納整理の強化</li> <li>・合併浄化槽の普及促進による新規下水道投資の抑制</li> <li>・独立採算制の原則に基づく下水道使用料の適正な設定</li> </ul>	<p>下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金等の適正な徴収方法の検討</li> <li>①電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</li> <li>②下水道利用加入金制度の導入を目指す。</li> <li>・上下水道及び浄化槽の普及啓発</li> <li>①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なう。</li> <li>②浄化槽モデル地区に対する補助、指定等を見直し、新たな地区の指定を目指す。</li> <li>③水環境の保全をテーマとした市民向けのイベントと講演会を開催する。</li> </ul>	<p>下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益者負担金等について、電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</li> <li>・上下水道及び浄化槽の普及啓発</li> <li>①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なう。</li> <li>②浄化槽モデル地区事業を推進するための説明会を開催する。</li> <li>③関係団体と協力し出前講座、環境教室を行なう。</li> <li>④「下水道の日」普及啓発イベントを開催する。</li> </ul>	上下水道課	継続	継続して実施する。	26	上下水道課
3	<p>地方公営企業法の一部改正への対応</p> <p>地方公営企業の更なる経済性の発揮と透明性の向上のための新しい会計基準の平成26年度予算・決算からの適用へ円滑な移行に努める。</p>	<p>下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金等の適正な徴収方法の検討</li> <li>①電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</li> <li>②下水道利用加入金制度の導入を目指す。</li> <li>・上下水道及び浄化槽の普及啓発</li> <li>①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なう。</li> <li>②浄化槽モデル地区に対する補助、指定等を見直し、新たな地区の指定を目指す。</li> <li>③水環境の保全をテーマとした市民向けのイベントと講演会を開催する。</li> </ul>	<p>下水道事業の運営状況等を審議してもらうため、上下水道事業運営審議会を開催する(再掲)。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・負担金等の適正な徴収方法の検討</li> <li>①電話催告、訪問徴収の実施、分納誓約による徴収促進を図る。</li> <li>②下水道利用加入金制度の導入を目指す。</li> <li>・上下水道及び浄化槽の普及啓発</li> <li>①市広報、CATVなどによる普及啓発を行なう。</li> <li>②浄化槽モデル地区事業を推進するための説明会を開催する。</li> <li>③関係団体と協力し出前講座、環境教室を行なう。</li> <li>④「下水道の日」普及啓発イベントを開催する。</li> </ul>	上下水道課	継続	継続して実施する。	26	上下水道課

4	下水道汚泥の安定処分について 恒常的に発生する下水道汚泥の安定的かつ継続的な処分の確保に努める。			下水道汚泥の処分方法について、調査検討を行う。	継続	上下水道課
5	国民健康保険事業、介護保険事業及び後期高齢者医療事業の適正な運営各事業について、適正な保険給付と自己負担のバランスのとれた運営に努める。	新国保総合システムの活用によりレセプト点検の充実強化を行う。 ◎迅速で効率的かつ正確なレセプトの点検が図られた。 ケアプランの分析や作成指導、縦覧点検などにより、給付の適正化に努める(継続実施)。 ◎ケアプラン研修の実施、縦覧点検、介護給付費通知などにより、給付の適正化に努めた。 介護予防教室、生きがいと健康づくり事業などを実施し、高齢者が長く元気で過ごせるようにする(継続実施)。 ◎介護予防教室、生きがいと健康づくり事業などを実施した。		近年、医療費の上昇傾向がみられることから、医療費の適正化に向けた取組を行う。 富山県国民健康保険団体連合会の適正化支援事業を受け、更なる給付適正化に努める。	継続	市民課 健康課 健康課

(8) 公共施設の管理・運営の見直し

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	見直し	取組	取組(目標)	現年度	担当課
1	有線テレビジョン放送のあり方 指定管理者制度の継続や民間譲渡を検討する。		平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績)◎実施・継続、○一部実施、△検討中))	平成25年度における取組(目標)	継続	企画政策課
2	獅子舞ミュージアムの管理・運営 施設の管理・運営について、見直しを行う。		引き続き、資産譲渡についての検討を継続する。 △資産譲渡については、自主放送のHD化対応を優先して取り組んだため、本格的な検討に入れなかった。 獅子舞ミュージアムは、上庄公民館、学童の機能も果たしている現状にあり、地元や関係課と協議しながら、適正な管理・運営に努める。 ◎地元の協力を得ながら、施設の適正な管理・運営に努めた。	引き続き、資産譲渡についての検討を継続する。 継続して実施する。	継続	商工観光戦略課
3	阿尾漁村センターのあり方 地元地区への移管を進める。		適正化法による水産庁への届出に必要な書類及びデータなどについて、県と具体的な協議を進める。 ○届出に必要な書類及びデータの取扱いについて、県に照会しているが、明確な方針が示されていない状況にある。	届出書類のデータの取り扱いについて、移管の是非を含めて県と協議を進める。	26	水産振興課

4	<p>老人養ホーム・寿養荘のあり方</p> <p>近年の介護予防施設の充実や多様化する高齢者ニーズを考慮したうえで、施設運営に係る費用対効果や将来的な大規模修繕の可能性を見極めながら、民間譲渡や廃止を含めた施設のあり方を検討する。</p>	<p>指定管理者である市社会福祉協議会をはじめ関係団体と今後のあり方について検討する。なお、大規模修繕が必要となった場合、施設の廃止について利用者の同意を得られるよう努める(継続実施)。</p> <p>△平成24年度中の大規模修繕はなかった。</p>	<p>継続して実施する。</p>	福祉課
5	<p>公立保育所の統合再編・民営化</p> <p>公立保育所の民営化・統廃合を推進する。</p>	<p>入所児童数が30人を確保できない小規模保育園について、保護者、地元関係者等と協議しながら統廃合について検討を進める(継続実施)。</p> <p>◎入所児童数が30人を確保できない小規模保育園について、統廃合について検討した。</p>	<p>継続して実施する。</p>	福祉課
6	<p>児童遊園の管理・運営</p> <p>児童遊園について、地元への移管や撤去を進める。</p>	<p>引き続き、地元の理解を得ながら、撤去を進める(継続実施)。</p> <p>◎1園を廃止し、遊具を1基撤去する(森寺児童遊園)。(平成24年度末の遊具の状況 18園、53基)</p>	<p>継続して実施する。</p>	福祉課
7	<p>不要施設の解体及び跡地の有効利用</p> <p>旧市民病院施設の解体及び処分</p>		<p>新病院開院にともない不用品となった旧市民病院施設を解体し、跡地の有効活用を図るため市に譲渡する。</p>	<p>病院事業管理室</p> <p>25</p>
8	<p>リサイクルプラザ業務の民間委託</p> <p>施設の管理運営について、民間委託など効率的な運営方法を検討し、実施する。</p>	<p>引き続き、効率的な運営を検討する(継続実施)。</p> <p>◎シルバー人材センター職員の業務内容を見直すなど、効率的な管理運営方法を検討した(△334,291円)。</p>	<p>継続して検討する。</p>	<p>環境課</p> <p>25</p>
9	<p>クリーンセンターの延命化と委託業務の合理化</p> <p>老朽化した施設を延命化のための改造と、これに伴い業務委託の合理化を図る。</p>	<p>汚泥再生処理センターへのリニューアル</p> <p>◎循環型社会形成推進交付金申請のための高岡地域循環型社会形成推進地域計画の変更を行った。</p>	<p>・汚泥再生処理センターへのリニューアルに向けた調査をする。 ・委託業務の合理化について検討する。</p>	<p>環境課</p> <p>27</p>

10	天狗林健康広場のあり方 現行の利用形態を見直すとともに、公園としての管理を含めたあり方を検討する。	今後PRの素材として、以前より地元有志により桜の植樹を続けており、現在では花見ができるほどの規模となっているので、これも含めて利用を呼びかけたい。 ◎4月から11月までの有料利用者数及び利用料金は、前年に比べ微増となった。	快適な利用ができるよう施設や環境整備を進めるとともに、今後とも市民へのPRIに努め、利用者の増加を図る。	建設課 継続
11	市営住宅の管理・運営 ・市営住宅の指定管理者制度の導入に向けて、検討する。 ・「水見市公営住宅等長寿命化計画」に基づき、予防保全的な維持管理及び耐久性を向上させる改善を実施することにより、市営住宅の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図る。	市営住宅朝日丘団地において受水槽及び高架水槽を撤去し、給水を直結とするほか、特定公共賃貸住宅において結露防止のための外断熱改修工事等を実施する。 ◎市営住宅朝日丘団地において受水槽及び高架水槽を撤去し、給水を直結とするほか、特定公共賃貸住宅において結露防止のための外断熱改修工事と、外部サッシに網戸取り付け工事を行い、また、栄町団地の外部サッシにも網戸取り付け工事を行った。	栄町市営住宅1号棟屋根改修防水工事を実施する。	都市計画課 32
12	海浜植物園の管理・運営 ・植物園としての機能を確保しつつ、市民による緑化活動の拠点施設へ移行する。 ・海浜植物園の魅力を高めるための方策を講ずる。	・より明確に「緑花の拠点」の方向性を出していくため、園芸関連の講習、実習を海浜植物園を会場として実施する。 ・花や緑に関する情報発信や相談事業を充実させ、花や緑における専門性を高める。 ◎・海浜植物園を会場とし、花と緑に関する教室、実習を開催した。 ・「ひみ花とみどりのフェスタ2012」を開催し、海浜植物園の魅力の向上を図った。 ・リニューアル計画の基本計画及び実施計画を策定した。	花と緑に関する教室や「ひみ花とみどりのフェスタ」を開催するとともに、リニューアル工事を実施する。	都市計画課 継続
13	下水道施設包括管理委託の検討 管理費の効率的かつ弾力的な運用を図るため、環境浄化センター、小境浄化センターとマンホールポンプ及び第一揚水機場について、複数年の包括的な管理委託契約(5年間)を検討する。	平成25年度以降の新たな包括的管理委託契約に向けての諸準備を行なう。 ◎平成25年度以降の新たな包括的管理委託に向け、プロポーザルを実施し、業者選定及び契約事務を行なった。		上下水道課 24
14	下水道施設の長寿命化対策 老朽化が進む下水道施設のライフサイクルコストの最小化を図るための計画策定	環境浄化センターの長寿命化対策に取り組むため、施設改築の詳細設計を行なう。 ◎環境浄化センターの長寿命化対策に取り組むため、施設改築の詳細設計を行なった。	環境浄化センター長寿命化計画に基づき対策工事及び施設改築の詳細設計を継続して実施する。	上下水道課 継続

15	市民農園のあり方 民間譲渡や廃止を含めた施設のあり方を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>全区画数の有効利用に努める。</li> <li>年度途中に空き区画がある場合は、追加募集を行う。</li> <li>民間譲渡や廃止を含めた施設のあり方を検討する。</li> </ul> <p>◎年度当初、3区画の空き区画があったが、追加募集を行った結果2区画が利用された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全74区画数の有効利用に努めるとともに、年度途中に空き区画がある場合は、追加募集を行う。</li> </ul>	農林課	継続
16	小中学校の再編・適正配置及び管理・運営 <ul style="list-style-type: none"> <li>「氷見市小中学校将来計画」に基づき小中学校の再編・適正配置を推進する。</li> <li>小中学校に設置されている給水施設について、その管理費の低コスト化を図る。</li> <li>高圧受電方式を採っている小中学校について、電気料の削減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>灘浦地区学校統合検討委員会を引き続き開催する。</li> <li>久目、速川、明和小での複式学級の解消を図るため、地域理解に努める。</li> </ul> <p>◎灘浦地区学校統合検討委員会を引き続き開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>久目校区、明和校区で小中学校将来計画の策定についての説明会を開催し、地元の見解を伺うなど地域理解に努めた。</li> <li>引き続き給水システムの検討を進め、可能な改善を実施する。</li> <li>節電強化の状況で、再度、ピーク使用量の調査研究を実施する。</li> </ul> <p>◎引き続き給水システムの可能な改善について検討した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き小中学校において節電の取り組み強化に努めた。</li> <li>新設の南部中学校において電力使用量のピーク時期を調査し、翌年度以降の電気料削減の目安とした。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>灘浦地区学校統合検討委員会です一定の方向性がまとまるよう行政としての情報提供に努める。</li> <li>久目、速川、明和の各校区での統合に関する動向把握に努める。</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き給水システムの検討を進め、可能な改善を実施する。</li> <li>完成した朝日丘小学校において、電力使用量のピーク時期を調査し、電気料削減の目標を設定する。</li> </ul>	学校教育課	継続
17	学校給食センターへの学校給食業務の集約化 給食調理業務の学校給食センターへの集約化を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、給食調理業務の学校給食センターへの集約化を検討する。</li> </ul> <p>◎市内の中学校で初めて南部中学校の給食業務を給食センターで行った。</p>	引き続き、給食調理業務の学校給食センターへの集約化を検討する。	学校給食センター	継続
18	公民館のあり方 近年のコミュニティセンターの設置状況や市民ニーズの変化を考慮しながら、統廃合を含めた公民館のあり方を検討する。	<p>第8次総合計画において進める「地域づくり協議会」の設立と連携し、公民館の見直しを行う。</p> <p>◎「地域づくり協議会」の担当課である地域協働課と連携方法を検討した。</p>	地域協働課と連携し、公民館の見直しを進める。	生涯学習・スポーツ課	継続

19	<p>市民会館の管理・運営</p> <p>芸術文化振興の拠点施設である市民会館の利用者の増加を図るため、各種施策を実施する。</p>	<p>平成23年度に引き続き、氷見市芸術文化団体協議会及び氷見市芸術文化振興会等と連携し、ミュージカル等活性化に向けたイベントのある事業を開催する。</p> <p>◎ミュージカル「王様と私」、ラジオ公開番組の収録公演、自衛隊とのジョイントコンサートなどを開催した。</p>	<p>市民会館開館50周年記念事業の実施などにより、利用者の増加を図りたい。</p>	25	生涯学習・スポーツ課
----	--	--	--	----	------------

(9) 事務事業の見直し及び内部管理経費の抑制

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	<p>田舎暮らし体験ゲストハウスの利用促進</p> <p>氷見市への移住・定住を促進するため、「田舎暮らし体験ゲストハウスの」利用を促進する。</p>	<p>積極的に移住者を受け入れる地区の掘り起こしを行い、地区と協力した空き屋のリストアップや空き屋所有者への登録依頼を行い、空き屋登録物件数の増加を図る(～H26)。合わせて、自然体験やものづくり体験等の体験メニューを作り、ゲストハウス宿泊者を対象に氷見ならではの体験をしてみらい、利用者増を図る。また、CATV導入で氷見チャンネル視聴やインターネット使用など、氷見市のPRと利便性の向上に努める。</p> <p>◎23組50人77泊(3月末現在)と順調に利用が伸び、空き家物件においても今年度の新規登録が18件あり、例年に比べて増加している。</p>	<p>継続して実施する。</p>	26	地域協働課
2	<p>事務事業の実施における工夫</p> <p>工事の発注時期を調整することにより、工事費の縮減を図る。</p>	<p>工事の発注時期を調整することで、同一工種の工事を一括発注する等、工事費の縮減を図る。</p> <p>◎市営漁港浚渫土(7,000㎡)を近傍他事業に活用し、処分料の縮減を図った。</p>	<p>継続して実施する。</p>	継続	水産振興課
3	<p>市庁舎の管理費の縮減</p> <p>庁舎管理費の光熱水費等を縮減する。</p>	<p>夏季及び冬季の省エネルギーに努め、電気・燃料費を削減する(継続実施)。</p> <p>◎夏季の冷房温度の徹底。前年より1月早い6月から実施。</p>	<p>継続して実施する。</p>	継続	財務課
4	<p>休日の日直業務の民間委託</p> <p>土日祝日の日直が行っている戸籍関係の届出受付、火葬許可証や福祉医療券の発行業務を警備業務とあわせて民間委託し、業務の効率化を図る。</p>		<p>日直業務を警備業務とともに、民間事業者に委託する。</p>	25	財務課

5	申請手続きの簡素化・電子化の推進 住民票・印鑑登録証明書の発行について、自動交付機の利用促進を図る。	継続して、自動交付機の利用促進について啓発・周知を行う。また、自動交付機の稼働時間の拡充等について検討を行う。 ◎登録申請者に対し、自動交付機の利便性などについての啓発・周知を行った。「広報ひみ」で窓口延長業務のお知らせと併せ、自動交付機の利用を呼びかけた。	継続して実施する。	継続	市民課
6	青壮年層の健康教育の充実 メタリックシフトルームによる疾患を阻止するため、働きざかりの青壮年層を支援し、生活習慣病の予防を図る。	継続して生活習慣病予防の健康教育を中心に実施する。特に、24年度は高血圧症予防、歯の健康を重点に青壮年を対象に健康教育を実施し、「第2次水見市ヘルスプラン21」を推進する。また、特定保健指導も継続して実施する。 ◎メタボ予防、歯の健康を重点に青壮年を対象に健康教育を実施するなど「第2次水見市ヘルスプラン21」を推進した。	継続して実施する。	継続	健康課
7	水環境保全普及啓発事業 身近な水環境の保全を通して、下水道、浄化槽、水道事業への理解と普及促進を図る。	水環境の保全をテーマとした市民向けのイベントと講演会を開催する。(再掲) ・関係団体と協力し出前講座を行なう。 ◎・市民向けのイベントとして、水環境の保全をテーマとした「水見市環境フェア」の開催と、石原良純氏による講演会を開催した。(再掲) ・下水道週間にあわせ、市内児童、生徒のポスター、書道、作文等を募集し、市内のシヨッピングセンター展示した。(再掲) ・下水道への接続を促進するための無料相談会を行った。(再掲) ・関係機関と協同し、市内の小学校(2校)で水環境教室を開催した。(再掲)	・関係団体と協力し出前講座を行なう。(再掲) ・「下水道の日」普及啓発イベントを開催する。(再掲)	継続	上下水道課
8	スクールバス運行業務の見直し 民間委託を検討する。	平成24年度退職者1名を不補充とし、民間委託を行うための入札を実施した(海峰小学校統合の条件の1つであるため、今後、地区との協議が必要である。) ◎海峰小学校のスクールバス1台について、地区との協議が整い平成25年度から民間委託するために入札を行った。	今後もスクールバス運転手の退職を契機に、運行業務の民間委託を進める。	継続	学校教育課
9	学校給食の統一献立及び統一発注の検討 学校給食の献立や材料の発注について、統一献立、統一発注することにより、労力や経費の縮減を図り、給食単価の節減を目指す。	引き続き献立や材料発注の統一化について検討する。 ◎・献立や材料発注の統一化について、アレルギーマネジメント対策など解決すべき課題が多く、引き続き検討することとした。 ・これまでの統一献立実施日に加え、全国学校給食週間(5日間)にも実施した。	食物アレルギー対策に留意しながら、献立や給食材料発注の統一化が可能か検討する。	継続	学校教育課

10	<p>小中学校における通知表等のOA化</p> <p>新学習指導要領実施に伴う通知表等の改定に合わせ、その事務のOA化を進め、教員の学期末事務を軽減することにより、児童・生徒と直に向き合える時間の確保を目指す。</p>	<p>中学校における新学習指導要領実施に合わせ、中学校の通知表等のOA化を図る。</p> <p>◎中学校における通知表等のOA化を図った。</p>	<p>24</p> <p>学校教育課</p>
11	<p>既存事業の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・研究委託校による研究事業を見直す。</li> <li>・今日的課題に対応した研修となるように内容や方法を見直す。</li> </ul>	<p>・氷見市の地理的状況を踏まえ、防災教育研修会を新規に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中連携教育充実のため、重点分野雇用で職員を1名増員する。</li> <li>◎・群馬大学大学院片田敏孝教授を講師としての講演会を行い、防災教育に対する教員の意識を高めた。</li> <li>・放射線に関する指導に必要な実験器具を購入し各小中学校に配布するとともに、放射線に関する指導法の授業研究を行った。</li> <li>・各中学校区の連携授業・乗り入れ授業の推進と支援を行った。</li> <li>・平成24年度小中連携教育リーフレット及び学力向上(小中連携教育)推進リーフレットを作成した。</li> </ul>	<p>25</p> <p>生涯学習・スポーツ課</p>
12	<p>「氷見市スポーツの日」の実施</p> <p>既存の事業を整理統合し、市民の誰もが気軽に参加できる内容のスポーツイベントを開催し、スポーツを通じた三世代の交流を図る。</p>	<p>協力団体やボランティアを募り、複数のスポーツ行事の合同開催がスムーズに運営できるよう体制づくりに努める。</p> <p>◎スポーツ健康まつりが体育協会創立60周年記念事業の一貫として盛大に開催されたことから、キトキトウオーキングと同日開催にはできなかった。</p> <p>市民体育大会の総会開会式とスポーツ少年団交流大会の総会開会式を「氷見スポーツフェスタ総会開会式」として合同で開催した。</p>	<p>24</p> <p>生涯学習・スポーツ課</p>
13	<p>文化財収蔵庫の移設</p> <p>年間110万円以上借地料が必要な文化財収蔵庫を解体撤去し、土地を所有者に返還する。併せて市管理の既存施設を収蔵庫として使用する。</p>	<p>文化財収蔵庫を解体撤去し、土地所有者に返還できるようにする。旧女良小学校校舎を、文化財収蔵庫として使用できるようにする。</p> <p>◎文化財収蔵庫を解体撤去し、土地所有者に返還するとともに、旧女良小学校校舎を、文化財収蔵庫として活用できるよう整備した。</p>	<p>24</p> <p>生涯学習・スポーツ課</p>



14	投票区の区割りの見直し 現在の投票区別の名簿登録者数は、少ない投票区で約80人、多い投票区で約7,300人となっていることから、投票区の見直しによりその平準化を図る。	有権者の多い投票区の分割や有権者の少ない投票区の統合等を検討する(継続実施)。 △投票区の見直しについては、地域の状況等を踏まえ、引き続き検討している。	継続して検討する。	選挙管理委員会事務局
15	新規事業等の終期設定 新規事業等について、その必要性や費用対効果等を踏まえ、廃止を含めた見直しを行う。	新規事業も含め、全事業についてその見直しを検討する(継続実施)。 ◎予算編成作業において、各事業の費用対効果等を考慮しながら、廃止も含めた事務事業の見直しを行った。	継続して実施する。	各課
16	事務経費の抑制 コピー料、郵便料等の事務経費を抑制する。	コピー機については、契約期間が終了するものについては、新たに契約を行うこととするが、賃貸料の減額を行うとともに、コピー料についても単価の引き下げを行うこととする。 ◎コピー機の再リースやコピー料単価の引下げにより、事務経費の抑制に努めた(前年度比 △1,850,522円)。	継続して実施する。	総務課
17	事務用備品、図書等の一元管理 各課等に備える事務用備品や参考図書の共有化等により、それらの有効活用を図る。	引き続き、事務経費の抑制に努める。 ◎消耗品代等の事務経費の抑制に努めた。 各課に備える事務用備品等の現状を調査・公表(庁内)し、事務用備品等の共有化を図る(継続実施)。 ◎備品登録の内容を精査点検を行った。 消耗品等の再利用を図った。	引き続き、事務経費の抑制に努める。 継続して実施する。	上下水道課 財務課

(10) 補助金・負担金の適正化

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎実施、継続、○一部実施、△検討中))	平成25年度における取組(目標)	表現年度	担当課
1	国・県の制度や条例等に基づかない補助金の抑制 国・県の制度や条例等に基づかない補助金について、計画期間中4千万円程度削減する。	「氷見市補助金等交付基準」の遵守を徹底する(継続実施)。 ◎各課において、「氷見市補助金等交付基準」の遵守に努めた。 特別養護老人ホーム等への償還補助について、前年度の決算で補助金以上の黒字が出た場合、補助金の1割を削減する(継続実施)。 ◎8法人中4法人について、1割削減を行った。	平成25年度における取組(目標) 継続して実施する。	継続 継続	各課 健康課

2	<p>団体運営費補助金の適正化</p> <p>各種団体の財政援助を目的とした補助金について、適正な執行に努める。</p>	<p>補助の趣旨に基づき適正に執行されるよう、交付先団体を指導する(継続実施)。</p> <p>◎各課において交付先団体への適正な補助金に努めた。</p>	<p>継続して実施する。</p>				継続	
		<p>水見市観光協会への補助金について、補助基準(収益分の減額)を遵守する。</p> <p>◎補助基準に基づき補助金を決定した(赤字決算のため、減額なし。)</p>	<p>継続して実施する。</p>				継続	商工観光戦略課
		<p>シルバー人材センター、社会福祉協議会及び障害者団体への運営費補助金について会員数及び活動状況等を見ながら見直しを図る(継続実施)。</p> <p>◎活動状況等を考慮し、補助金を決定した(平成24年度シルバー人材センター補助金 8,800千円を7,100千円に減額)。</p>	<p>継続して実施する。</p>				継続	福祉課
		<p>婦人会への補助金については、事業実績見込みに基づき、減額する。</p> <p>◎事業実績見込みにより減額した。</p>	<p>24</p>				24	生涯学習・スポーツ課
		<p>スポーツ施設(ふれあいスポーツセンター、市民プール・トレーニングセンター)の管理運営補助金として支出している(財)水見市体育協会の職員の人件費については、市職員給与の減額率に準じて減額する。</p> <p>◎市職員が行った減額に準じて(公財)水見市体育協会の職員の人件費について減額を行った。</p>	<p>継続して実施する。</p>				26	生涯学習・スポーツ課
3	<p>路線バス維持対策費補助金のあり方</p> <p>NPO法人によるコミュニティバス運行の導入など路線バスのあり方について地元自治会等と協議しながら、路線バス維持対策費補助金の減額を図る。</p>	<p>NPO法人による過疎地有償運送を実施する方向で、各地区説明会の開催など協議、検討を行う。</p> <p>◎坪池線、三尾線、論田線沿線の自治振興委員等に路線バスの現状と問題点を説明した。</p>	<p>継続して実施する。</p>				継続	商工観光戦略課

4	協議会等への負担金の見直し 協議会等への加入・参加について、負担金の必要性を検証するとともに、負担金を支出している協議会等に対しては、当該協議会等の運営経費の削減等について見直しするよう、働きかける。	協議会の運営費について、効率的な経費で運営するよう要請するとともに、協議会加入の意義・効果について評価をし、評価の低いものについては退会等を検討する(継続実施)。 ○水産教育振興会次年度負担金について、10%の削減を求めた。 市町村一般廃棄物対策推進協議会等の負担金の削減を求め(継続実施)。 ○総会において負担金の削減を求めた。 継続して実施する。 ◎協議会等への負担金を175,000円削減した。 ・国道160号・415号整備促進協議会負担金△100,000円 ・その他協議会等負担金△75,000円 必要に応じ、協議会の役員会や総会において負担金の見直しを求め(継続実施)。 ○協会、協議会等への負担金に対し見直しを求めた。 協議会負担金の必要性に基づき、支出基準について検討する(継続実施)。 ◎平成25年度から富山農林統計協会負担金(50,000円)を廃止。	決算・実績報告等を確認し、運営費の見直し等について働きかける。 高岡地区戸籍事務協議会について、事業内容の検討を働きかけ、負担金の減額を図る。 引き続き負担金の削減を求め。 国道160号・415号整備促進協議会負担金、その他協議会等への負担金を引き続き減額する。 継続して実施する。 協議会の運営経費の節減等について、見直しするよう働きかける。	継続 継続 継続 継続 継続 継続	水産振興課 市民課 環境課 建設課 上下水道課 農林課
---	---	---	---	----------------------------------	--

(11) 正規職員数の計画的な減員

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施・継続、○:一部実施、△:検討中))	実現年度	担当課
1	技能労務職員の定年年齢の見直し 技能労務職員の定年年齢を60歳に引き下げる。	平成24年4月から実施する。 ◎平成24年4月から実施した。	24	総務課

2	早期勸奨退職制度の活用 勸奨退職者を募集し、職員の新陳代謝を促進する。	継続して実施する。 ◎平成23年度末勸奨退職者 9人	継続して実施する。	総務課	継続	総務課
3	新規職員採用の抑制と平準化 新規採用基準を遵守するとともに、将来の職員の年齢構成を考慮した計画的な採用を実施する。	継続して実施する。 ◎平成23年度退職者34人に対し、平成24年度採用者は9人	継続して実施する。	総務課	継続	総務課
4	給食調理及び用務員業務の民間委託等 職員の退職に併せて、給食調理や用務員業務の民間委託やパート化等を推進する。	◎給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者3人)。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者1人)。 ◎・給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし。 児童生徒数の推移、職員の退職、給食センターの老朽化に伴う改修等に合わせ、民間委託やパート化を検討する(継続実施)。 ◎職員の退職により5人のパート化を実施した。	◎平成23年度退職者34人に対し、平成24年度採用者は9人 ・給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者3人)。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者1人)。 ◎・給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし。 児童生徒数の推移、職員の退職、給食センターの老朽化に伴う改修等に合わせ、民間委託やパート化を検討する(継続実施)。 ◎職員の退職により5人のパート化を実施した。	学校教育課	継続	学校教育課
5	嘱託、臨時職員等の活用 各種受付・窓口業務や庶務業務などについて、嘱託や臨時職員等を積極的に活用する。	定例的な事務について、各課等と協議しながら、嘱託・臨時職員等を積極的に活用する(継続実施)。 ◎平成24年度において、嘱託職員46人、臨時職員30人を配置した。 窓口サービスマン担当3名、医療保険担当1名の合計4名の臨時職員配置を継続する(継続実施)。 ◎継続して、窓口サービスマンに4名、医療保険担当に1名(10月から育児休暇等の代替として1名増)の臨時職員を配置した。 介護予防サービスマン計画作成や介護認定審査会に係る資料作成、介護認定に係る訪問調査業務等について、嘱託職員を積極的に活用する(継続実施)。 ◎嘱託職員の積極的な活用に努めた(介護保険調査員については、1名未確保)。	◎平成23年度退職者34人に対し、平成24年度採用者は9人 ・給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者3人)。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし(平成24年度未退職者1人)。 ◎・給食調理員ー平成23年度退職者6人に対し、平成24年度採用者なし。 ・用務員ー平成23年度退職者3人に対し、平成24年度採用者なし。 児童生徒数の推移、職員の退職、給食センターの老朽化に伴う改修等に合わせ、民間委託やパート化を検討する(継続実施)。 ◎職員の退職により5人のパート化を実施した。	総務課	継続	総務課
		継続して実施する。	継続して実施する。	市民課	継続	市民課
		処遇を改善し、継続して嘱託職員等を活用する。	処遇を改善し、継続して嘱託職員等を活用する。	健康課	継続	健康課

		職員の臨時職員化や業務委託職員の拡大について検討する(継続実施)。 ◎下水道部門において、正規職員を2名減とし、臨時職員1名とした。	継続して検討する。	継続	上下水道課
6	配置転換・職種転換等の活用 職種にとらわれない人材の活用を図り、効率的な人員配置に努める。	継続して実施する。 ◎継続して実施した。	継続して実施する。	継続	総務課

(12) 組織・機構の見直し

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施、継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	組織・機構のスリム化 少ない人員で、効果的に行政組織が機能するよう、組織・機構のスリム化を図る。	継続して組織のスリム化を検討する。 ◎班を再編し、2班削減した。	市庁舎移転に合わせ、効率的な組織の構築に努める。	継続	総務課
2	行政課題等に対応した組織の構築 行政課題や行政需要の変化に適切に対応できるよう、組織を見直す。	第8次総合計画を推進するため、組織・機構の再編を実施する。 ◎地域協働課、こども支援班等を設置した。	市庁舎移転に合わせ、市民サービスの向上につながる組織の構築に努める。	継続	総務課

(13) 市民協働の推進

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績◎:実施、継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	ボランティア・NPO等の活性化推進 ボランティアの活用場所、活動状況の提供やNPO法人設立の促進を図る。	平成24年度における取組 ・NPO法人設立支援のための相談、助成を継続するとともに、県等の関係機関や市民活動団体と連携し、NPOの活動促進を図る(継続実施)。 ・引き続き、重点分野雇用創造成業により、ボランティア総合センターにボランティアコーディネーターを雇用し、人材育成とコーディネート機能の充実に努める(継続実施)。 ◎・NPO法人設立支援により、2法人が誕生。 ・重点分野雇用創造成業により、ボランティア総合センターにボランティアコーディネーターを1名雇用し、人材育成とコーディネート機能の充実に努めた。	継続して実施する。	継続	地域協働課

2	<p>行政運営における市民参加の推進</p> <p>市で働いていただく臨時職員、パート職員等の公募を実施するとともに、地域の場において、市が行う事業への積極的な参加や協力をお願いする。</p>	<p>臨時職員、パート職員等について、引き続き、公募により採用するものとする(継続実施)。</p> <p>◎平成24年度において、嘱託・臨時職員16人を公募採用した。</p> <p>健康づくりボランティアに継続して地域の健康づくり活動を担ってもらう。</p> <p>また、子どもの健康づくり推進会議、大人の健康づくり推進会議及び健康づくり推進協議会の委員として参画してもらう。</p> <p>◎健康づくりボランティアにより、全地域で子どもから高齢者に対して健康づくり推進活動が実施された。</p> <p>また、子どもの健康づくり推進会議、大人の健康づくり推進会議及び健康づくり推進協議会の委員として参画いただいた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・水道施設草刈業務について自治会へ協力を求めることにより、水道への関心を高め、漏水や施設の損傷等の速やかな連絡体制の構築を図る(継続実施)。</li> <li>・漏水の早期発見等の協力要請記事を広報ひみに掲載する。</li> <li>◎・漏水の早期発見を図るため、市民に水道施設を監視してもらう等の協力要請記事を広報ひみに掲載した(12月号、3月号、以後3ヶ月毎に掲載予定)。</li> <li>・市民から路上漏水等の連絡を受けた(平成25年3月末現在146件)。</li> </ul> <p>水見市行政改革推進市民懇話会の一部委員を一般公募する(継続実施)。</p> <p>◎水見市行政改革推進市民懇話会の委員として、公募委員1名を委嘱した。</p>	<p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p> <p>継続して実施する。</p>	<p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p> <p>継続</p>	<p>総務課</p> <p>健康課</p> <p>上下水道課</p> <p>総務課</p> <p>総務課</p>
3	<p>公募等による市政参加の推進</p> <p>各種計画策定時に設置する委員会委員の公募やパブリックコメントの実施により市民の市政参加を推進する。</p>	<p>市民憲章の見直しに当たって、パブリックコメントを実施する。</p> <p>◎新しい市民憲章(案)について、1月にパブリックコメントを実施した(意見は1件)。</p>	<p>継続して実施する。</p>	<p>24</p>	<p>総務課</p> <p>総務課</p>

		第5期介護保険事業計画策定委員に、地域包括支援センター運営協議会委員兼地域密着型サービス委員会委員として参加いただく。	継続して実施する。	健康課
		◎地域包括支援センター運営協議会委員兼地域密着型サービス委員会委員として参加いただいた。		
4	市内の歴史研究団体との連携を推進する 和船建造技術を後世に伝える会や水原地域史研究会などとの共同研究を推し進め、その成果を展示に組み込む。	共同研究の成果を常設展示コーナーや、特別展「農耕具のすがた」、「懐かしの学び舎・むかしの教科書」において市民に還元する。 ◎特別展「農耕具のすがた」において、共同研究の成果を公開した。また、特別展「懐かしの学び舎 むかしの教科書」についても、開催に向けて共同研究を進めている。	共同研究の成果を常設展示コーナーや、特別展「人びとのいとなみと動物たち」、「雨を乞う」において市民に還元する。	博物館

(14) 職員力・組織力の向上

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施、継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	政策課題に対応する専門的職員の育成 高度化、多様化する政策課題に的確に対応できるよう、職員を市町村職員中央研修所や市町村文化研修所の専門研修へ派遣する。	継続して実施する。 ◎市町村職員中央研修所 7名派遣 市町村文化研修所 3名派遣 (財)全国建設研修センター 1名派遣	実践的な業務遂行能力の養成、政策課題への対応能力の向上のため、市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所に10名、(財)全国建設研修センターに1名の派遣を予定	継続	総務課
2	人事評価制度の充実 職員と組織の力を最大限に引き出すよう、人事評価制度を実施する。	改善後の人事評価制度の実施に向けて、関係団体との協議を進める(継続実施)。 △実施に向けて、関係団体と協議している。	継続して実施する。	継続	総務課

(15) 正確で効率的な事務処理システムの構築

番号	内容 (上段:取組項目、下段:概要)	平成24年度における取組 (上段:目標、下段:実績(◎:実施、継続、○:一部実施、△:検討中))	平成25年度における取組(目標)	実現年度	担当課
1	庁内LANを利用した文書例等のデータベース化 事務処理の共通化・効率化を図るため、庁内LANを利用して事務処理に参考となる資料を職員に提供する。	・庁内LANに掲載する資料を整理し、一部掲載する。 ・各課専用の共通ボックスの設定を検討する(継続実施)。 ◎パワーエッジ(庁内ラン)の掲示板に参考様式や要綱等を掲載することにより、事務処理の利便性の向上を図った。	継続して実施する。	継続	各課